

平成 19 年度第 2 回大学図書館近畿イニシアティブ能力開発専門委員会議事概要

1. 日 時 平成 19 年 9 月 12 日 (水) 15 時 00 分～18 時 00 分
2. 場 所 関西学院大学大阪梅田キャンパス (アプローズタワー14 階 1401 会議室)
3. 出席者 (順不同、敬称略)

京都大学附属図書館	渡邊英理子
神戸大学附属図書館	石定 泰典
大阪府立大学学術情報センター	赤崎 久美
京都府立大学附属図書館	伊藤 務
近畿大学中央図書館	鹿田 昌司
大阪国際大学総合メディアセンター枚方図書館	尾崎 茂夫
花園大学情報センター (図書館)	福島 丞
京都産業大学図書館	近江由紀子
大阪大学附属図書館	大西 直樹
関西学院大学図書館	中村 順治

4. 議 事

1) 能力開発事業アンケートについて

鹿田主査から、9 月 5 日付で、運営委員会事務局から、各母体代表館にアンケート実施の依頼文書が発送された旨、説明があった。事務局担当の石定委員から、公立大学 2 館、国立大学 1 館から既に回答が寄せられているとの報告があった。私立大学については、私立大学図書館協会総会の影響で発送が遅れており、阪神地区は本日、発送されたことが確認された。

また、アンケートの集計について、個別館回答を分担集計することとしていたが、項目も少ないので、事務局で行うことにしたいとの提案があり了承された。

2) 平成 19 年度中級研修実施計画案について

①スケジュール確認

鹿田主査から、スケジュール案 (資料 5) が提示され、種々検討した結果、一部修正を行った。修正内容は次のとおりである。

- ・運営委員会に間に合うよう、開催通知関係書類の確定と費用積算モデル作成を 9 月 26 日までに進行。
- ・10 月に予定されていた専門委員会 (講師との打合せ) は、必要がある場合に開催することとする。
- ・応募用紙の記述内容等を参考にして、事例報告の依頼を 10 月 30 日に行い、原稿締め切りは 11 月 14 日とする。資料作成には間に合わないため、事例報告の資料は当日配布とする。
- ・資料に掲載する広告の締め切りを講師原稿の締め切りに合わせ、10 月 31 日とする。また中級研修アンケートの作成締め切りも同日とする。
- ・開催 1 週間前の下見を兼ねた専門委員会は、少し早めて、11 月 7～9 日頃に行うこととする。

鹿田主査から、電通との交渉について、まだ会社の正式な了承が得られていないため、進められない状態であるとの説明があったが、打合せを早急に行う必要があるとの指摘があった。鹿田主査が電通と日程調整し、出席可能な委員で打合せを行うこととした。

また、講師の方々への正式依頼は運営委員会後になるが、準備時間が足りなくなる心配があるので、早めに講演内容を伝えておくことが確認された。

大学によっては、参加者を決定するのに時間を要することもあるので、9月中旬くらいに予告の案内を出しておくのが望ましいとの意見が出され、運営委員会事務局に相談することとした。

②日程確認

次いで、鹿田主査から提示された日程案（資料6）の検討を行った結果、以下のとおり確認された。

○11月21日

- ・パネルトークの準備時間を30分にして、受講者に事前に配布した質問票をコーディネータが整理する時間に当てる。このため、開会を10分早め、昼食休憩時間を10分短くし、見学時間を5分長くする。
- ・開会、主催者挨拶の中に事務連絡の時間を含める必要がある。
- ・昼食時間にコーディネータと講師の打ち合わせを委員同席で行う。なお、会場確保の状況について、赤崎委員から大阪市大に確認をすることになった。
- ・パネルトークのテーマが必要であるとの意見が出され、仮に「大学図書館における広報戦略と情報発信の新たな展開」とし、運営委員会までに正式決定することとした。

○11月22日

- ・前日同様に開始を10分早め、昼食休憩を10分短くする。受付時間の中に事務連絡時間を含める。
- ・事例報告は「展示」を省いて3件とし、質問時間を考慮して1件25分とする。また、班別演習発表の時間を60分とする。
- ・電通による講義と演習の間に事例報告が入るのは流れが断ち切られてしまうのではないかとの指摘があり、事例報告を午前に回すこととした。時間配分との関連で、講義を分割する方がよいと考えられるので、電通との打合せで協議することとした。

③役割分担について

資料7の役割分担表に基づき決定した。なお、パネルトーク用の質問用紙作成と回収・整理の作業が新たに追加された。

④予算案について

鹿田主査から概略の予算案（資料8）が示された。講師謝金について、「謝礼等基準」では業者へ謝金を出す場合の手続きが明記されていないので、運営委員会事務局へ照会することとした。

⑤開催通知関連文書、予算案、アンケートの作成について

運営委員会までに各種文書を確定する必要があるため、「開催通知」、「募集要項」、「講師依頼文書」は鹿田主査が、「応募用紙」は石定委員が、「アンケート」は伊藤委員が担当して、9月26日までに作成することとした。また、予算案については大西委員が担当して同日までに作成することとし、大西委員からは経費が確定した項目があれば、順次通知して欲しいとの要請があった。

3) その他

赤崎委員から大阪府立大学学術情報センター主催で実施する研修を近畿イニシアの協賛にするよう調整中である旨紹介があり、協賛となった場合には、協力をお願いしたいとの要請があった。

以 上